

第20回アジア競技大会の開催に向けた検討状況及び今後の取組について

1 組織委員会設立について

- ・組織委員会設立準備委員会を設置し、平成30年4月に開催した第1回会議において、設立スケジュール等を確認
- ・今後、開催を予定している第2回会議において、組織委員会の名称や目的、拠出割合、設立年度の事業計画等を協議
- ・平成30年度内を目途に評議員、理事を内定

[平成31年度]

- ・平成31年5月以降に、一般財団法人として組織委員会を設立し、平成32年度の公益法人化に向け、準備・調整を行う。

2 大会開催基本計画について

- ・開催準備の各分野における基礎的な事項と大まかな準備スケジュールを示す「大会開催基本計画」の策定に向け、準備中

[平成31年度]

- ・大会開催基本計画の検討を進め、平成31年11月頃にOCA（アジア・オリンピック評議会）に提出する。
- ・大会の各分野（競技、選手村、輸送等）の運営計画を検討する。

3 競技会場について

<実施競技の基本的な考え方>

- 2024年パリオリンピックで実施される競技（開催都市であるパリが提案する競技を含む）
- アジア5地域（中央アジア、東アジア、南アジア、東南アジア及び西アジア）での普及を考慮して決定される競技
- 組織委員会が提案する最大2競技
- OCAが提案する最大2競技

- ・各競技会場については、市町村からの提案や競技団体の意向、新施設の整備計画等を踏まえ、再調整中（別添参考資料1「第20回アジア競技大会 競技会場の検討状況一覧表」参照）

- ・メイン会場となる瑞穂公園陸上競技場については、大会時に観客席最大 35,000 席を確保できるように改築を予定していく（別添参考資料 2）。

[平成31年度]

- ・競技会場の再調整を進め、平成31年夏頃に可能な限り、会場を仮決定する。
- ・競技会場の改修の必要性や競技の運営について、検討を行う。

4 選手村について

(1) 選手村施設

<考え方>

- メイン選手村（名古屋競馬場跡地）では、後利用施設を大会時に一時使用するとともに、その他必要となる施設を仮設整備
- メイン選手村から離れた競技会場においては、ホテルや公共施設（研修所等）を選手村として使用するなど、選手村を分散

- ・メイン選手村及び分散する選手村について、集合住宅等の施設を一時使用するための仕様や仮設建築物の工法及びそれらのコストについて検討中
- ・選手村の分散先について、ホテルや公共施設（研修所等）の調査を継続するとともに、公共施設（研修所等）を選手村として使用する際の仕様やコストを検討中

[平成31年度]

- ・後利用施設を大会時に選手村施設として一時使用するための条件を整理する。また、分散候補地での選手村施設の配置を検討する。

(2) 名古屋競馬場跡地における後利用計画

- ・メイン選手村となる名古屋競馬場跡地の将来のまちづくりを見据え、後利用基本構想を検討中
- ・事業進出意欲がある民間事業者（11者）との民間研究会を平成30年7月から開始し、施設の規模や配置、事業手法、選手村として使用する際の条件等について意見交換を実施中
- ・民間研究会は、平成30年12月までを予定していたが、民間事業者からの様々な提案を踏まえ、より検討を深めるため、期間を平成31年3月まで延長して実施中
- ・後利用基本構想の策定にあたり、第1回有識者懇談会を平成30年12月に開催し、まちづくりの方向性、課題等について学識経験者等（7名）から専門的知見を踏まえた意見を聴取した。平成31年夏頃までに有識者懇談会を3回実施し、基本構想案をとりまとめていく。

[平成31年度]

- ・基本構想案に対する県民・市民からの意見も踏まえ、基本構想を策定する。
その後、後利用事業者公募の手続きを開始する。

5 広報・PR等について

- ・各種イベントでのブース出展等によりPRするとともに、将来、様々な形で大会に参画することが期待される小中学生に対し、大会への理解を深めてもらうためにパンフレットを配布

[平成31年度]

- ・各種イベント等でのPRを継続して実施する。
- ・組織委員会の設立後、大会のスローガン及びエンブレムの作成、公式ホームページの制作、大会の開催意義・効果をマスコミやスポンサー候補企業などにアピールするための「ファクトブック」の作成に着手する。

6 レガシーについて

- ・レガシーに関するビジョンの検討にあたっては、県市で方向性が異なることがないよう、検討状況などを適宜情報交換しながら、以下のとおり策定作業を実施

<愛知県>

- ・スポーツの振興や観光振興、国際交流の促進など、大会を契機に、本県として取り組むべき地域活性化の方向性や想定される取組を取りまとめた「地域活性化ビジョン」を有識者会議の意見なども参考に策定中
- ・今後、パブリックコメントを行い、県民の意見を反映し、平成30年度内に策定

<ビジョンの内容>

「スポーツの力を活かす」、「アジアと強くつながる」、「多彩な人々が参加する」、「リニア開業を見据える」という視点を基に、以下の分野について主な取組を記載

- スポーツで愛知をブランディングする【スポーツ・健康】
- 多くの来訪者で賑わう愛知をつくる【観光・文化】
- アジアにおける愛知の産業の存在感を強める【地域経済・産業】
- アジアと愛知の次世代を育む【人材育成・国際貢献】

[平成31年度]

- ・地域活性化ビジョンに位置づけられた取組のうち、先導的に取り組む事業の具体化を検討する。

<名古屋市>

- ・大会を通じて残したいレガシーとその実現に向けた主な取組を明らかにしたレガシーに関するビジョンを、学識者で構成される有識者懇談会の意見などを踏まえ、次期総合計画と整合を図りながら一体的に検討

<ビジョンの内容>

大会を契機として名古屋市が目指すまちの姿を「健康・地域活力」「誇り・魅力」「学び・国際理解」「大会モデル・先端技術」の4つに整理し、実現に向けた取組の方向性などを記載

[平成31年度]

- ・パブリックコメントを行い、次期総合計画の策定に合わせて平成31年秋頃に策定する。

7 「あいちトップアスリートアカデミー（仮称）」（選手発掘・育成）について

- ・愛知県、名古屋市、県体育協会及び市教育スポーツ協会の担当からなるWGを設置し、事業の骨子やスキームを検討中

[平成31年度]

- ・国際競技大会で活躍できる地元選手の発掘・育成を図るための「あいちトップアスリートアカデミー（仮称）」事業を開始する。
- ・キッズ（小学校4年生から5年生）、ジュニア（小学校6年生から中学校2年生）、ユース（中学生以上）の6クラスを対象に、各クラス30名を目安に、最大計180名を募集してアカデミーを開校する。
- ・キッズ、ジュニアは、競技体験等を通じて各自の適性に応じた競技を導き出し、ユースは、競技転向により国際競技大会で活躍するトップアスリートを育成する。
- ・平成31年7月に選考会（発掘プログラム）を実施し、10月からは競技体験やスポーツ教養プログラム等の育成プログラムを実施（毎年7月から1年間のサイクル）する。
- ・愛知県、名古屋市及びスポーツ関係団体等からなる推進本部を設置し、事業を実施する。

8 その他（報告事項）

- ・平成31年1月15日（火）にJPC（日本パラリンピック委員会）の会長及び副委員長が県市を来訪し、2026年に予定される第5回アジアパラ競技大会の開催を要請（知事：16時15分～16時30分@県公館 市長：17時～17時15分@市長応接室）
- ・本件は、本日県政及び市政記者クラブへ情報提供